

なんでも  
アナリストの  
つぶやき

## 仮想通貨は現代版『金』になれるか？

森田アソシエイツ 代表  
ワールド ゴールド カウンシル 顧問  
MSクレジットリサーチ 取締役・評価委員会議長  
森田隆大

### 最

近、仮想通貨に関するニュースを目にしない日はない。日本では、2017年4月1日に改正資金決済法が施行され、法定通貨としてではないものの、仮想通貨は支払手段の一つと定義された。また、仮想通貨の取引について、2017年7月1日より消費税を非課税とする改正が、「消費税法施行令の一部を改正する政令」によって措置された。

これらにより、実質上、仮想通貨は「モノ」から「お金」へと法律上の扱いが変わった。大型小売店の一部などでは、早速、代表的な仮想通貨であるビットコインによる支払いを可能にするサービスを開始したところもある。

仮想通貨に関連する動きは、海外でも活発である。仮想通貨の定義や法的な位置付けの整理については、日本以上に早い動きを示す先進国は少なくなく、多様な新サービスも導入されている。また、米国SECが2本のビットコインETFの上場申請を今年3月に不認可としたにも

かわらず、ペーパーマネーに對するアンチテーゼを背景に、仮想通貨を利用した金融商品の開発・組成はかつてないほどの活気に満ちている。さらに、3月初めにビットコインの価格が初めて1オンスあたりの金価格を上回り、現代版(デジタル)金の誕生かと報道され、投資商品としての仮想通貨に対する期待も膨らむばかりである。

仕事上、仮想通貨と通貨機能を持つ金の比較について質問されることも多い。主要な仮想通貨の技術的な信頼性についてはまだ検証が続いているものの、その利用に深刻なマイナス影響をもたらすほどの問題はなさそうである。しかし、支払手段かどうかは、人々の心理面の信頼をどう蓄積していくかによるとお答えしている。

例えば、仮想通貨に万が一予想しない問題が起きたとき、誰に相談して解決すればいいのか？ 最終的に、国家機関が国民のために他国政府と協力してグローバル・ベースで解決策を

模索してくれるのか？ 天変地異、戦争、平和的な手法によらない政権交代など、非常事態が発生したときに仮想通貨の運営に問題は起きないだろうか？

こうした質問は、専門家からすれば、仮想通貨の本質を理解していない人々の危惧であると思うかもしれない。しかし、多くの人は理論的な証明より、実証例や経験則から新しいものに対する安心感を蓄積していく傾向にある。リーマンショックを引き起こした要因となったサブプライムローン問題の教訓がまだ生きている現在の環境でなら、なおさらである。

金は数千年の間、さまざまな歴史的な転換点や試練を乗り越え、セーフヘブンとしての役割を含め、人々の信頼を勝ち取った通貨・資産である。仮想通貨との最大の違いはここにある。仮想通貨が普及するには、社会的・経済的・政治的条件が変化する時間経過の中で、そのパフォーマンスによって信頼性を築き上げていく必要があるのではないだろうか？

もりた・たかひろ  
森田アソシエイツ代表。ファースト・シカゴ銀行を経て、1990年にムーディーズに入社。格付委員会議長、事業会社格付部門責任者を歴任。2016年よりワールド ゴールド カウンシル顧問。著書に『格付けの深層』など。埼玉学園大学大学院客員教授を兼任。